



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 出井 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介

TEL 06-6943-6401

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,773	18.1	4,224	15.7	4,717	13.5	2,986	4.9
2022年3月期	46,362	20.7	3,651	24.7	4,156	51.6	2,845	47.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,239百万円 (72.6%) 2022年3月期 1,876百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	128.86		5.7	6.4	7.7
2022年3月期	122.79		5.6	5.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,717	53,658	70.3	2,296.45
2022年3月期	72,128	51,263	70.6	2,196.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,219百万円 2022年3月期 50,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	581	2,980	825	11,582
2022年3月期	4,841	2,807	2,363	12,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	834	29.3	1.7
2023年3月期		18.00		18.00	36.00	834	27.9	1.6
2024年3月期(予想)		18.00		20.00	38.00		25.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	4.4	1,900	30.8	2,000	35.3	1,400	35.4	60.41
通期	62,000	13.2	4,800	13.6	5,000	6.0	3,400	13.9	146.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,714,414 株	2022年3月期	25,714,414 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,539,651 株	2022年3月期	2,539,291 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,174,996 株	2022年3月期	23,175,426 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,523	13.3	3,314	17.5	4,232	20.5	2,853	13.1
2022年3月期	34,002	17.5	2,819	9.5	3,513	36.8	2,523	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	123.15	
2022年3月期	108.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	68,022		49,895		73.4		2,153.00	
2022年3月期	65,668		48,393		73.7		2,088.18	

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,895百万円 2022年3月期 48,393百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が徐々に緩和され、景気を持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の高騰に加えて、ウクライナ情勢の長期化や欧米の金融引締めによる景気の減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、導電性高分子薬剤は I C T 機器などの需要低迷により販売が低調であったものの、輸出を中心に化粧品向け機能性微粒子製品の販売が回復したこと等により、売上高は547億7千3百万円（前期比18.1%増）、営業利益は42億2千4百万円（前期比15.7%増）、経常利益は47億1千7百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億8千6百万円（前期比4.9%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の12ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、輸出が中国のロックダウン等の影響で販売数量は減少しましたが、国内向けの需要が徐々に回復したこと等により、売上高は前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品は、米国を中心に海外向けの販売が回復したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は271億3千万円（前期比18.9%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、工業用途の落ち込みにより販売数量は減少しましたが、海外連結子会社の売上増加や販売価格改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、I C T 機器の需要低迷や5 G インフラの整備遅延に伴う需要低迷により、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

無公害防錆顔料は、自動車塗料向けの需要低迷により、販売数量は減少しましたが、販売価格の改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

圧電材料は、医療機器用の国内顧客の在庫調整があったものの、海外連結子会社も含め海外顧客向けの販売が堅調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は262億8千6百万円（前期比18.6%増）となりました。

その他

倉庫業は、新規顧客の獲得や、価格改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は13億5千5百万円（前期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、757億1千7百万円（前連結会計年度末比35億8千8百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が13億9千9百万円減少したものの、商品及び製品が29億7千万円、原材料及び貯蔵品が13億4千7百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、220億5千8百万円（前連結会計年度末比11億9千3百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金が17億4百万円増加したことによります。

純資産合計は、536億5千8百万円（前連結会計年度末比23億9千5百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が21億5千2百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、115億8千2百万円（前連結会計年度末比13億9千9百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、5億8千1百万円の収入（前連結会計年度比42億6千万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益42億7千万円、減価償却費31億3千8百万円のほか、たな卸資産の増加額47億3千6百万円、仕入債務の減少額5億9千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、29億8千万円の支出（前連結会計年度比1億7千3百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億8千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、8億2千5百万円の収入（前連結会計年度は23億6千3百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出21億6千5百万円、配当金の支払額8億3千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	73.3	72.1	70.6	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	52.4	49.8	41.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	1.3	1.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.3	112.7	98.4	138.5	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、高止まりしている原燃料価格、長引くウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりに伴うサプライチェーンに対する影響への懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、需要回復の兆しはあるものの、原燃料価格の高騰により、引き続き収益面で厳しい状況になると予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、今後欧米だけでなく、日本を含むアジア地域でも需要は回復していくものと予想され、各国の市況を注視しつつ販売維持・拡大に努めます。

・電子材料、化成品事業

電子材料に関しましては、国内外で需要が好調に推移するものと予想しており、特に圧電振動子については、昨年完成した圧電単結晶材料工場の本格稼働に伴い、日・米両製造拠点から世界各国への安定的かつ効率的な製品供給により、更なる拡販に努めてまいります。また、化成品事業に関しましても、洗剤など日用品向けの需要は堅調に推移すると見ており、タイ・ベトナムの連結子会社とともに、世界各地での需要の対応に力を注ぎます。

このような状況下、当社グループは激変する環境にスピードをもった的確かつ柔軟に対応するとともに、グループ一丸となって一層の企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点では売上高620億円、営業利益48億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、普通配当金を1株当たり18円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株当たり18円を実施しており、年間配当金は前期の普通配当金と同額の1株当たり36円となりました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金38円(中間配当金18円、期末配当金20円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、地球環境との調和、コンプライアンスの徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは次の100年に向けた新たな長期経営ビジョン【MOVING-10】及び4ヶ年の中期経営計画(2020-2023年度)【MOVING-10 STAGE1】を策定し、最終2029年度には営業利益率15%以上、ROE12%以上の目標を達成すべく鋭意活動中であります。2023年度は【MOVING-10 STAGE1】の最終年度に当たりますが、社会情勢などの経営環境は厳しい状況にあります。そこで、今年度中に次期中期経営計画(2024-2027年度)を策定して、中長期計画の収益性を重視した活動を行い、汎用品から機能品へポートフォリオシフトを加速することで更なる業容拡大と収益基盤の強化を図り、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,060	11,661
受取手形及び売掛金	13,738	14,792
電子記録債権	350	358
商品及び製品	8,044	11,015
仕掛品	1,279	1,837
原材料及び貯蔵品	4,997	6,344
その他	831	624
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,300	46,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,421	6,580
機械装置及び運搬具（純額）	7,028	7,088
土地	1,695	1,717
建設仮勘定	1,662	1,031
その他（純額）	438	542
有形固定資産合計	17,246	16,960
無形固定資産		
のれん	1,463	1,407
その他	164	119
無形固定資産合計	1,628	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	9,786	9,279
長期前払費用	800	995
繰延税金資産	80	76
その他	305	266
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,953	10,597
固定資産合計	29,827	29,085
資産合計	72,128	75,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873	6,627
短期借入金	963	971
1年内返済予定の長期借入金	1,942	2,079
未払法人税等	864	688
賞与引当金	360	386
その他	3,485	3,475
流動負債合計	14,490	14,228
固定負債		
長期借入金	2,100	3,805
繰延税金負債	1,112	870
長期未払金	9	9
退職給付に係る負債	3,152	3,144
固定負債合計	6,374	7,829
負債合計	20,865	22,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	31,562	33,714
自己株式	△2,460	△2,460
株主資本合計	45,725	47,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	4,554
繰延ヘッジ損益	181	20
為替換算調整勘定	72	716
退職給付に係る調整累計額	4	51
その他の包括利益累計額合計	5,170	5,342
非支配株主持分	367	438
純資産合計	51,263	53,658
負債純資産合計	72,128	75,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,362	54,773
売上原価	36,709	44,337
売上総利益	9,653	10,436
販売費及び一般管理費	6,001	6,211
営業利益	3,651	4,224
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	208	229
受取賠償金	—	80
為替差益	251	130
その他	104	126
営業外収益合計	570	574
営業外費用		
支払利息	34	52
棚卸資産廃棄損	11	17
その他	19	11
営業外費用合計	65	81
経常利益	4,156	4,717
特別利益		
投資有価証券売却益	5	102
出資金売却益	67	—
リース解約益	21	—
特別利益合計	94	102
特別損失		
固定資産除却損	157	549
特別損失合計	157	549
税金等調整前当期純利益	4,093	4,270
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,290
法人税等調整額	△31	△51
法人税等合計	1,212	1,239
当期純利益	2,880	3,030
非支配株主に帰属する当期純利益	34	44
親会社株主に帰属する当期純利益	2,845	2,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,880	3,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,458	△358
繰延ヘッジ損益	120	△160
為替換算調整勘定	258	681
退職給付に係る調整額	75	47
その他の包括利益合計	△1,003	209
包括利益	1,876	3,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,842	3,158
非支配株主に係る包括利益	33	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	29,551	△2,459	43,714
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			2,845		2,845
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,011	△0	2,010
当期末残高	9,855	6,766	31,562	△2,460	45,725

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,370	61	△187	△71	6,173	341	50,230
当期変動額							
剰余金の配当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							2,845
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,458	120	259	75	△1,002	25	△977
当期変動額合計	△1,458	120	259	75	△1,002	25	1,033
当期末残高	4,912	181	72	4	5,170	367	51,263

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	31,562	△2,460	45,725
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			2,986		2,986
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,152	△0	2,151
当期末残高	9,855	6,766	33,714	△2,460	47,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,912	181	72	4	5,170	367	51,263
当期変動額							
剰余金の配当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							2,986
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	△160	643	47	171	71	243
当期変動額合計	△358	△160	643	47	171	71	2,395
当期末残高	4,554	20	716	51	5,342	438	53,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,093	4,270
減価償却費	3,212	3,138
のれん償却額	243	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△102
固定資産除却損	157	549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	59
受取利息及び受取配当金	△213	△236
支払利息	34	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,654	△569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,646	△4,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,880	△590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	372	△611
その他	△89	365
小計	5,493	1,870
利息及び配当金の受取額	213	236
利息の支払額	△34	△52
法人税等の支払額	△831	△1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,841	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,473	△2,687
投資有価証券の取得による支出	△106	△23
投資有価証券の売却による収入	19	131
その他	△245	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	493	△165
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,954	△2,165
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△830	△832
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△62	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	825
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	△1,399
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	12,981
現金及び現金同等物の期末残高	12,981	11,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」としております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,827	22,155	44,982	1,379	—	46,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,516	(1,516)	—
計	22,827	22,155	44,982	2,896	(1,516)	46,362
セグメント利益	998	2,325	3,323	329	(1)	3,651
その他の項目						
減価償却費	2,298	801	3,100	77	34	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,130	26,286	53,417	1,355	—	54,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,512	(1,512)	—
計	27,130	26,286	53,417	2,868	(1,512)	54,773
セグメント利益	2,221	1,686	3,908	321	(5)	4,224
その他の項目						
減価償却費	2,159	871	3,030	72	35	3,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,196.16円	2,296.45円
1株当たり当期純利益	122.79円	128.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,263	53,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	367	438
(うち非支配株主持分(百万円))	(367)	(438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,896	53,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,175	23,174

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,845	2,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,845	2,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,175	23,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月10日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。